

事務事業マネジメントシート  
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	《H22新規》子ども手当給付事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5355				
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子				
			所属担当	児童		担当者名	細田一樹				
基本政策	基本計画体系	IV	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
施策	28	児童福祉の充実			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
					<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業					
<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠	子ども手当の支給に関する法律 南アルプス市子ども手当事務取扱規則						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 ( 24年度 決算見込 )							
	H22年4月に児童手当から子ども手当に制度が変更された。中学校を卒業するまでの子ども一人につき月額13,000円を、6月・10月・2月に支給月の前月分(4ヶ月分)を支給する。所得制限はなく、補助割合については、児童手当の負担割合を適用し、年齢拡大分は全額国負担となっている。つなぎ法によりH23年9月まで制度が延期され、10月から3月までは特例法の施行により実施されている。H24年4月からは児童手当に移行されるが、H24年2・3月分については、同年の6月に支払われる。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				扶助費	478,205						
						計	478,205				

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と目標			
① 活動	24年度活動実績	6月に平成24年2・3月分を支給	
	25年度活動予定	無し	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⇒	
中学校を卒業するまでの児童を養育している保護者(公務員は除く。)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア:子ども手当の対象者数	人
		イ:子ども手当交付金決定額	千円
		ウ:申請書確認件数	件
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⇒	
家庭における経済的負担が軽減し生活も安定する。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア:0歳~15歳までの児童数	人
		イ:子ども手当の対象児童数	人
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⇒	
対象家庭の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア:支給対象児童の割合	%
		イ:	
		ウ:	
		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称	単位
		ア:安心して子育てができると答えた市民の割合	%
		イ:	

② 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円	1,230,559	182,433					
		県支出金	千円	182,204	31,133					
		地芳債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	180,651	264,639					
	事業費計(A)	千円	1,593,414	478,205	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2					
		延べ業務時間	時間	1,320	1,320					
		人件費計(B)	千円	5,230	5,230	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	1,598,644	483,435	0	0	0	0	0
活動指標		ア:千円	6,480.0	6,480.0						
	イ:千円	1,652,890.0	1,652,890.0							
	ウ:件	1,186.0	1,186.0							
対象指標	ア:人	11,556.0	11,376.0							
	イ:人	11,556.0	11,376.0							
成果指標	ア:%	86.0	86.0							
	イ:%									
上位成果指標	ア:%	41.4	42.6							
	イ:%									

③この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、H22年4月から「児童手当」に変わり、所得制限のない「子ども手当」としてして制定された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?また、今後の予測は?	民主党政権の目玉として22年度から実施されたが、24年度から児童手当に移行された。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特に無し。

④ 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	22年度から実施された制度であるが、暫定的な要素が多く頻繁に見直しが行われたため、改革改善は行えなかった。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	国の制度改正が行われ、子ども手当の制度が終了したため、改革改善は行わなかった。

事務事業名	＜H22新規＞子ども手当給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 中学校修了前の児童を養育している保護者等に対して手当を支給して、子どものいる家庭の経済的負担の軽減し、子どもの健やかな育ちを応援する目的の手当なので児童福祉の充実に結びついていた。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 国の法令で定められ、公務員以外の養育者に対しての給付事務を各自自治体が行うことになっていた。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 所得制限がなく、外国に在住している子どもも対象になるなどバラマキ感があつたり、“とりあえず”的な制度のため、見直す余地はあつたと思う。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 23年度で終了となった制度のため、向上余地は無い。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 児童手当に移行されたため、影響は無い。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 児童手当に移行されたため、廃止された。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費の全てが扶助費のため、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 担当職員1名、受付業務等は臨時職員で対応しているので、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 国の制度に基づき事務事業を実施しているので公平・公正であり、受益者負担を徴収する必要はない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	もとからの制度が財源を確保するのに困難な状況であり、バラマキ感も強かったので制度自体が見直され、24年度から「児童手当」に移行された。 子ども手当は、暫定的な内容のため、制度が見直される度にシステムの変更や見込み予算での計上など、事務が煩雑化していた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果  コスト削減優先度評価結果																					